

介護保険サービスの整備

1 区における介護保険サービスの種類

介護保険制度によるサービス・事業には、介護保険法に定められている保険給付サービスのほか、区市町村が条例で定めて実施できる市町村特別給付(横出しサービス)や法定給付の支給限度額を超える給付(上乘せサービス)、保健福祉事業及び地域支援事業があります。

第1期及び第2期介護保険事業計画における豊島区の介護保険サービスについては、第1号被保険者の保険料負担等を考慮して介護保険法に定められている保険給付サービスのみとし、その他必要なサービスは介護保険との整合を図りながら一般施策で実施しています。第3期事業計画においても、介護保険サービスについては、引き続き、介護保険法に定められている保険給付サービス及び地域支援事業を実施するものとし、その他必要なサービスは介護保険との整合を図りながら一般施策で実施します。

(1) 法定サービス

介護保険法に定められている保険給付サービスには、介護給付サービスと新予防給付サービスとがあります。介護給付サービスとして居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスがあり、新予防給付サービスとして介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスがあります。

介護給付サービスは、要介護者(要介護1～5の認定者)を対象に提供されるサービスで、新予防給付サービスは、要支援者(要支援1、2の認定者)を対象に提供される介護予防を目的としたサービスです。

居宅サービス、介護予防サービス【要介護者、要支援者を対象のサービス】

訪問介護(ホームヘルプサービス)、介護予防訪問介護

介護福祉士、ホームヘルパーなどが介護または介護予防を目的として、要介護者、要支援者の居宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護や、その他の日常生活上の世話又は支援を行います。

訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

介護または介護予防を目的として、要介護者、要支援者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。

訪問看護、介護予防訪問看護

看護師、保健師、准看護師、理学療法士又は作業療法士が介護または介護予防を目的として、要介護者、要支援者の居宅を訪問し、療養上の世話や必要な診療の補助を行います。

訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

介護または介護予防を目的として、居宅において、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

病院、診療所又は薬局の医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士等が介護または介護予防を目的として、要介護者、要支援者の居宅を訪問し、療養上の管理及び指導等を行います。

通所介護（デイサービス）、介護予防通所介護

介護または介護予防を目的として、デイサービスセンター等に通り、施設において、入浴、食事の提供など日常生活上の世話または支援、機能訓練を行います。

通所リハビリテーション（デイケア）、介護予防通所リハビリテーション

介護または介護予防を目的として、介護老人保健施設、病院、診療所に通り、施設において心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行います。

短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防短期入所生活介護

介護または介護予防を目的として、老人短期入所施設等（特別養護老人ホーム等）に短期間入所し、施設において、入浴、排せつ、食事等の介護など日常生活上の世話または支援や機能訓練を行います。

短期入所療養介護（医療ショートステイ）、介護予防短期入所療養介護

介護または介護予防を目的として、介護老人保健施設、介護療養型医療施設などの施設に短期間入所し、施設において、看護、医学的管理のもとにおける介護、機能訓練その他必要な医療や日常生活上の世話または支援を行います。

特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

介護または介護予防を目的として、有料老人ホーム、軽費老人ホームに入居している要介護者等について、その施設が提供するサービスの内容、担当する者などを定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話（支援）、機能訓練、療養上の世話をを行います。

福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

介護または介護予防を目的として、福祉用具のうち、車いす、車いす付属品、特殊寝台、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、歩行補助つえ、認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト、を貸与します。

特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売

福祉用具のうち、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、を購入したときは福祉用具の購入費を支給します。

住宅改修費、介護予防住宅改修費

手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便座等への便器の取替え、その他これらに付帯して必要となる住宅改修、を行ったときは住宅改修費を支給します。

居宅介護支援、介護予防支援

介護サービス等の適切な利用ができるよう、居宅サービス計画（介護予防サービス計画）を作成するとともに、計画に基づくサービスの提供を確保するため事業者との連絡調整などを行います。また、居宅要介護者が介護保険施設への入所を要する場合には、介護保険施設への紹介などを行います。

要支援者に対する介護予防支援サービスは、新たに設置される地域包括支援センター(指定介護予防支援事業者)が行います。

施設サービス【要介護者対象のサービス】

介護福祉施設サービス（特別養護老人ホーム）

特別養護老人ホームに入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行います。

介護保健施設サービス（老人保健施設）

介護老人保健施設に入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、看護、医学的管理のもとにおける介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行います。

介護療養施設サービス（療養病床等）

介護療養型医療施設の療養病床等に入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的管理のもとにおける介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行います。

地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス

【要介護者または要支援者対象のサービス】

夜間対応型訪問介護

介護または介護予防を目的として、居宅の要介護者に、夜間における定期的な巡回訪問、または通報を受けた場合において、その方の居宅で入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話を行います。

小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

居宅の要介護者、要支援者に介護または介護予防を目的とし、「通い」を中心として利用者の様態や希望などに応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせ、居宅や当該拠点において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話または支援及び機能訓練を行います。

認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

介護または介護予防を目的とし、居宅の要介護者、要支援者で認知症の方について、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター等に通い、その施設において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話または支援及び機能訓練を行います。

認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

介護または介護予防を目的として、認知症の状態にある要介護者、要支援者（認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者等を除く。）について、共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話または支援及び機能訓練を行います。

地域密着型特定施設入居者生活介護

定員 29 人以下の介護専用型の特定施設に入居している要介護者について、その地域密着型特定施設が提供するサービスの内容、担当する者などを定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行います。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員 29 人以下の特別養護老人ホームに入所する要介護者に対し、地域密着型施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行います。

(2) 市町村特別給付（横出しサービス）の取扱い

区市町村は、法定の保険給付のほか、条例で定めるところにより市町村特別給付を行うことができますとされています。

市町村特別給付は、第1号被保険者の保険料を財源とするため高齢者の保険料負担が増えることや、サービスの利用は要介護及び要支援の認定を受けた方に限られることなどを勘案し、必要なサービスについては介護保険との整合を図りながら引き続き一般施策で実施します。

(3) 法定給付の支給限度額を超える給付（上乘せサービス）の取扱い

区市町村は、条例で定めるところにより、サービス費の区分支給限度基準額に代えて、その額を超える額を当該区市町村におけるサービス費の区分支給限度基準額とすることができるものとされています。

支給限度額を超える給付は、第1号被保険者の保険料を財源とするため、サービスの利用状況や高齢者の保険料負担が増えることを勘案して実施しません。

(4) 保健福祉事業の取扱い

介護保険事業に関して区市町村は必要な事業を行うことができるとされています。（介護者への支援事業、被保険者に対する要介護状態の予防事業、利用料の貸付等）

保健福祉事業は、第1号被保険者の保険料を財源とするため高齢者の保険料負担が増えることや、サービス利用者が被保険者や介護者等と幅広くなること、また、事業目的が類似する他の事業との関係などを勘案し、必要なサービスについては介護保険との整合を図りながら一般施策で実施します。

2 新予防給付について

(1) 新予防給付の創設

介護保険法の理念である「自立支援」をより徹底する観点から、予防重視型システムへの転換の取り組みの一つとして、現行の「予防給付」の対象者の範囲、サービス内容、マネジメント体制等を見直した「新予防給付」が創設されます。

(2) 新予防給付の対象者

現行の「要支援」に加え、「要介護1」の一部に該当する方のうち、状態の維持・改善の可能性のある軽度の認定者は、平成18年度以降、「要支援1、要支援2」という判定区分になり、介護予防サービス(新予防給付)が提供されます。

(ただし、心身の状態が安定していない方や認知症等により新予防給付の利用に係る適切な理解が困難な方は除きます。)

(3) 新予防給付のマネジメント

新予防給付のマネジメントは、指定介護予防支援事業所である「地域包括支援センター」の保健師などが行います。

アセスメントを通じ、筋力向上プログラム、栄養改善、口腔ケアプログラム、介護予防通所、訪問介護などから自立支援に向けた介護予防プランを作成します。

(4) 新予防給付の効果の見込み

高齢者本人の身体機能を補うだけでなく、能力を活用することにより、生活機能を向上させることを目標に、平成18年度実施分については、要支援・要介護1の人数の6%、平成19年度実施分については、要支援・要介護1の人数の8%、平成20年度実施分以降は、要支援・要介護1の人数の10%が、要介護2以上への移行(悪化)を防止するという見込みをたてています。

3

介護給付等サービスの利用状況と居宅サービス等の今後の見込量並びに確保の方策

介護給付等サービスの種類ごとの利用状況と、今後の居宅サービス、介護予防サービス、施設サービスの見込量は、次のようになっています。

(1) 居宅サービス、介護予防サービス

訪問介護、介護予防訪問介護

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
回/年	929,869	901,229	96.9%	1,056,181	920,696	87.2%	102.2%

平成15年度		平成16年度			
延時間数 A	延利用者数 B	延時間数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
901,229	37,963	920,696	102.2%	41,661	109.7%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で102.2%、対計画比は87.2%でした。

延時間数を延利用者数で除した利用者1人当たり時間数は、平成15年度の23.7時間から平成16年度22.1時間と6.8%程度減少しており、利用者数の増が、利用実績の伸びの主な要因となっています。

在宅におけるサービスの中心的な役割を果たしており、居宅サービスのなかで利用意向は最も高く、要介護等認定者数も増加傾向にあることから、今後も需要増が見込まれます。

【今後の見込量】

訪問介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	767,722	691,509	665,300
利用者数見込み(人/年)	34,582	31,149	29,968
介護予防訪問介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	170,217	273,077	280,194
利用者数見込み(人/年)	7,667	12,301	12,621
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	937,939	964,585	945,494
利用者数見込み(人/年)	42,249	43,450	42,590

小数第1位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。以下同じ。

1人の平均利用回数 22.2回(時間)/月

訪問介護は、現行の要介護1の者の要支援2への移行が段階的にあるため、サービス需要は一時減少が見込まれます。また、介護予防訪問介護は、既存の要支援者に、新たに要支援2の者が加わることから、サービス需要が増加する可能性があります。ただし、地域密着型サービスの夜間対応型訪問介護への移行の影響で、見込量総量はほぼ横ばいとなるため、既存事業者による介護予防サービスの提供が進めば、見込量は確保できるものと見込まれます。

平成18年度から、要支援1・2の者に対しては、介護予防サービス、要介護1以上に対しては介護給付サービスが提供されます。介護予防サービスについては、既存事業者の介護予防サービスの事業展開を促すとともに、適切なサービス提供に向けて、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントを進めていきます。

【参考】

訪問介護+介護予防訪問介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	937,939	964,585	945,494
利用者数見込み(人/年)	42,249	43,450	42,590
夜間対応型訪問介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	35,763	68,052	113,133
利用者数見込み(人/年)	1,178	2,242	3,728
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	973,702	1,032,638	1,058,627
利用者数見込み(人/年)	43,428	45,692	46,317

訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
回/年	16,615	15,848	95.4%	18,880	16,889	89.5%	106.6%

平成15年度		平成16年度			
延回数 A	延利用者数 B	延回数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
15,848	4,004	16,889	106.6%	3,954	98.8%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で106.6%、対計画比は89.5%でした。

平成15・16年度共に計画値を若干下回る実績となっておりますが、寝たきり高齢者等の保健衛生の向上や、入浴介助に伴う介護者の負担軽減が図られることなどから、今後も需要が見込まれます。

【今後の見込量】

訪問入浴介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	17,726	18,149	18,596
利用者数見込み(人/年)	4,122	4,221	4,325
介護予防訪問入浴介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	118	243	249
利用者数見込み(人/年)	27	56	58
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	17,844	18,391	18,845
利用者数見込み(人/年)	4,150	4,277	4,383

1人の平均利用回数 4.3回/月

利用実績より、利用者の大部分は要介護2以上の者であり、予防給付よりは介護給付の需要の多いサービスです。総見込量は微増で推移するものと見込まれますが、既存事業者によるサービス提供の状況を考えると見込量は確保可能と見込まれます。

訪問看護、介護予防訪問看護

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
回/年	59,801	37,203	62.2%	67,953	38,727	57.0%	104.1%

平成15年度		平成16年度			
延回数 A	延利用者数 B	延回数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
37,203	7,332	38,727	104.1%	7,789	106.2%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で104.1%、対計画比は57.0%でした。

主治医の指示に基づいて行われるサービスであるため、医師と介護支援専門員（ケアマネジャー）間の調整、連携が必要であること、医療保険適用のサービスもあることなどが、低い実績にとどまった要因と思われます。

平成17年10月1日時点で、区内の訪問看護ステーションは、13か所となっています。

【今後の見込量】

訪問看護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（回/年）	38,730	38,694	39,652
利用者数見込み（人/年）	7,594	7,587	7,775
介護予防訪問看護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（回/年）	2,557	4,789	4,914
利用者数見込み（人/年）	501	939	963
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（回/年）	41,287	43,483	44,565
利用者数見込み（人/年）	8,095	8,526	8,738

1人の平均利用回数 5.1回/月

利用実績より、利用者の大部分は要介護1以上であり、予防給付よりは介護給付の需要の多いサービスです。総見込量は微増で推移するものと見込まれますが、既存事業者によるサービス提供の状況を考えると見込量は確保可能と見込まれます。

訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
回/年	983	2,744	279.1%	1,113	2,114	189.9%	77.0%

平成15年度		平成16年度			
延回数 A	延利用者数 B	延回数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
2,744	676	2,114	77.0%	594	87.9%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で77.0%、対計画比は189.9%でした。

区内の訪問リハビリテーションの事業所が、3事業所になったことで、平成15年度は計画比279.1%と高い実績となりました。平成16年度は、新たな事業所参入がなかったことが、前年度比77.0%にとどまった要因と思われます。

【今後の見込量】

訪問リハビリテーション	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	2,150	2,090	2,142
利用者数見込み(人/年)	597	580	595
介護予防訪問リハビリテーション	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	130	240	247
利用者数見込み(人/年)	36	67	69
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	2,280	2,330	2,389
利用者数見込み(人/年)	633	647	664

1人の平均利用回数 3.6回/月

要介護者等の運動機能、日常生活活動能力の維持、向上を図る上で有効なサービスであるため、必要なサービス利用に結びつくよう、取組みを図っていきます。

サービス必要量の確保については、区内の医療機関等に対し、事業参入やサービス規模の拡大を引き続き働きかけていきます。

居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
人	674	629	93.3%	765	660	86.3%	104.9%

平成15年度		平成16年度			
延回数 A	延利用者数 B	延回数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
9,048	7,544	9,497	105.0%	7,922	105.0%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で104.9%、対計画比は86.3%でした。
計画値を若干下回る利用実績でしたが、利用回数、利用者数共に増加傾向にあります。

【今後の見込量】

居宅療養管理指導	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	662	638	654
介護予防居宅療養管理指導	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	50	92	95
合計	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	712	730	749

利用実績より、現行の要介護1以上の利用の多いサービスです。現行の要介護1の人の要支援2への移行があるため、介護予防居宅療養管理指導の利用増が見込まれます。総見込量は微増で推移するものと見込まれますが、既存事業者によるサービス提供で見込量確保は可能と見込まれます。

通所介護（デイサービス） 介護予防通所介護

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
回/年	110,051	112,941	102.6%	123,873	128,452	103.7%	113.7%

平成15年度		平成16年度			
延回数 A	延利用者数 B	延回数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
112,941	14,212	128,452	113.7%	15,619	109.9%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で113.7%、対計画比は103.7%でした。

平成17年10月1日現在、区内23事業所で実施しています。

事業所数も徐々に増えたことで、ほぼ計画値に見合う利用実績が示されました。

【今後の見込量】

通所介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（回/年）	110,905	107,677	109,928
利用者数見込み（人/年）	13,525	13,131	13,406
介護予防通所介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（回/年）	16,877	30,926	31,625
利用者数見込み（人/年）	2,058	3,771	3,857
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（回/年）	127,782	138,602	141,554
利用者数見込み（人/年）	15,583	16,903	17,263

1人の平均利用回数 8.2回/月

介護予防通所介護は、基本的なサービスや生活行為向上支援等の共通的なサービスと機能訓練等の選択的なサービスに分かれる予定です。選択的なサービスには、運動器の機能向上や栄養改善、口腔機能の向上等の新たなメニューが予定されます。

現行の要介護1の方の要支援2への移行により、介護予防通所介護の利用が増えるため、既存事業者の介護予防サービスの事業展開を促すとともに、適切なサービス提供に向けて、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントを進めていきます。

閉じこもりの解消や介護予防の推進、増加が予想される認知症高齢者への対応などからサービスの必要性は高まると見込まれます。このため、サービスプログラムの充実を促進していきます。

介護度が高い利用者のために利用しやすい対策も考慮していく必要があります。とりわけ、送迎や介護者への配慮も必要です。

地域密着型サービスの認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護に、サービスの一部が移行することが予定されますが、見込量総額は、微増で推移する見込みです。

【参考】

通所介護+介護予防通所介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	127,782	138,602	141,554
利用者数見込み(人/年)	15,583	16,903	17,263
認知症対応型通所介護+介護予防認知症対応型通所介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	23,361	23,771	24,360
利用者数見込み(人/年)	2,584	2,630	2,695
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	151,143	162,373	165,913
利用者数見込み(人/年)	18,167	19,532	19,957

通所リハビリテーション(デイケア) 介護予防通所リハビリテーション

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
回/年	17,103	11,752	68.7%	19,425	14,833	76.4%	126.2%

平成15年度		平成16年度			
延回数 A	延利用者数 B	延回数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
11,752	1,736	14,833	126.2%	2,184	125.8%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で126.2%、対計画比は76.4%でした。

平成17年10月1日現在、区内では6事業所で実施されています。実績は、計画をやや下回っていますが、事業所数が徐々に増えているため、前年度比は増加しています。

サービス供給量の不足も考えられる一方、医療保険のリハビリテーションを利用しているケースも多いと思われます。

【今後の見込量】

通所リハビリテーション	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	15,120	14,222	14,557
利用者数見込み(人/年)	2,224	2,091	2,141
介護予防通所リハビリテーション	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	1,623	3,033	3,108
利用者数見込み(人/年)	239	446	457
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(回/年)	16,743	17,254	17,666
利用者数見込み(人/年)	2,462	2,537	2,598

1人の平均利用回数 6.8回/月

介護予防通所リハビリテーションは、介護予防通所介護と同様、基本的なサービスや生活行為向上支援等の共通的なサービスと機能訓練やリハビリテーション等の選択的なサービスに分かれる予定です。選択的なサービスには、運動器の機能向上や栄養改善、口腔機能の向上等の新たなメニューが予定されます。

現行の要介護1の方の要支援2への移行により、介護予防通所リハビリテーションの利用が増えるため、既存事業者の介護予防サービスの事業展開を促すとともに、適切なサービス提供に向けて、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントを進めていきます。

短期入所生活介護(ショートステイ) 介護予防短期入所生活介護

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
日/年	20,480	20,309	99.2%	20,480	20,313	99.2%	100.0%

平成15年度		平成16年度			
延日数 A	延利用者数 B	延日数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
20,309	2,811	20,313	100.0%	2,814	100.1%

【現状】

平成 16 年度の利用実績は対前年度比で 100.0%、対計画比は 99.2%でした。

区内では 8 施設（55 床）で実施されています。

平成 16 年度の利用実績は横ばいになっていますが、平成 17 年度に 1 施設（10 床）が新規開設されたことにより、17 年度は利用実績の増加が見込まれます。

【今後の見込量】

短期入所生活介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（日/年）	21,939	22,172	22,491
利用者数見込み（人/年）	3,047	3,079	3,124
介護予防短期入所生活介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（日/年）	468	906	921
利用者数見込み（人/年）	65	126	128
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（日/年）	22,407	23,078	23,412
利用者数見込み（人/年）	3,112	3,205	3,252

1人の平均利用日数 7.2日/月

平成 18 年度以降、新規開設の予定はありませんが、小規模多機能型居宅介護へのサービス利用の移行を勧奨すると見込量は確保されると見込まれます。

地域密着型サービスとして、泊まり機能も備えた小規模多機能型居宅介護が創設されることで、サービスの選択肢が増えるものと見込まれます。

短期入所療養介護（医療ショートステイ） 介護予防短期入所療養介護

【利用状況】

単位	平成 15 年度			平成 16 年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
日/年	2,332	2,783	119.3%	2,648	4,427	167.2%	159.1%

平成 15 年度		平成 16 年度			
延日数 A	延利用者数 B	延日数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
2,783	358	4,427	159.1%	620	173.2%

【現状】

平成 16 年度の利用実績は対前年度比で 159.1%、対計画比は 167.2%でした。

平成 16 年 4 月に、区内で初めての介護老人保健施設が開設されたことにより、利用実績の前年度比が大きく伸びました。また、計画値も上回る結果となりました。

【今後の見込量】

短期入所療養介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(日/年)	5,429	5,487	5,566
利用者数見込み(人/年)	765	773	784
介護予防短期入所療養介護	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(日/年)	116	224	228
利用者数見込み(人/年)	16	32	32
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(日/年)	5,545	5,711	5,793
利用者数見込み(人/年)	781	804	816

1人の平均利用日数 7.1日/月

平成 18 年度以降、介護老人保健施設の開設予定はありませんが、平成 17 年度に新たに 1 か所開設されたことで、必要なニーズは確保可能と見込まれます。

認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

【利用状況】

単位	平成 15 年度			平成 16 年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
人	35	29	82.9%	53	68	128.3%	234.5%

平成 15 年度		平成 16 年度			
延日数 A	延利用者数 B	延日数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
9,744	345	23,296	239.1%	819	237.4%

【現状】

平成 16 年度の利用実績は対前年度比で 234.5%、対計画比は 128.3%でした。

サービス提供の場となる認知症高齢者グループホームは、平成 17 年 10 月 1 日現在、区内

に 6 か所、民間事業者による設置がなされました。

設置数の増加により、利用実績が前年度比で大きく伸びました。

【今後の見込量】 区全体 地域密着型サービスに地区別の見込量を記載

認知症対応型共同生活介護	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	108	107	115
介護予防認知症対応型共同生活介護	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	10	20	21
合計	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	118	127	136

上記は区全体の見込量です。18年度以降は、地域密着型サービスに移行します。

特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
人	107	142	132.7%	108	178	164.8%	125.4%

平成15年度		平成16年度			
延日数 A	延利用者数 B	延日数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
48,164	1,705	61,237	127.1%	2,131	125.0%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で125.4%、対計画比は164.8%でした。

区内に1か所、民間法人による施設(有料老人ホーム)が設置されています。

区内の特定施設の数はありませんが、区外の特定施設利用者が増加したため、計画を上回る実績となりました。

【今後の見込量】

特定施設入居者生活介護	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	234	251	280
介護予防特定施設入居者生活介護	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	21	36	40
合計	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	255	287	320

利用実績から判断して、予防給付、介護給付対象者とも、計画期間では増加しつづけ、平成20年度で320人の利用を想定しています。現行でも区外の特定施設利用者が多く、区外の特定施設の設置・利用が見込まれるため、需要増加分の見込量確保は可能と見込まれます。

福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
件/年	78,021	90,471	116.0%	87,820	103,475	117.8%	114.4%

平成15年度		平成16年度			
延件数 A	延利用者数 B	延件数 A'	前年度比 A'/A	延利用者数 B'	前年度比 B'/B
90,471	27,078	103,475	114.4%	29,691	109.6%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で114.4%、対計画比は117.8%でした。

品目別件数では「特殊寝台付属品」が全体の約52%を占め、次いで「特殊寝台」が19%、「車いす」が17%となっています。

比較的容易に利用できるサービスであること、事業者側からみても供給が他のサービスに比べ容易であることなどから利用が促進されたと思われます。

【今後の見込量】

福祉用具貸与	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（件/年）	101,766	96,071	98,339
利用者数見込み（人/年）	29,076	27,449	28,097
介護予防福祉用具貸与	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（件/年）	15,032	24,468	25,077
利用者数見込み（人/年）	4,295	6,991	7,165
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（件/年）	116,798	120,539	123,416
利用者数見込み（人/年）	33,371	34,440	35,262

1人の平均利用件数 3.5件/月

利用者が容易に利用でき、事業者も供給が容易であるため利用は今後も増加していくと見込まれます。

民間事業者によるサービス提供の状況を考えると、必要なニーズについては対応できると見込まれます。

特定福祉用具販売（福祉用具購入費） 特定介護予防福祉用具販売

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
（件/月）	78	80	102.6%	83	75	90.4%	93.8%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で93.8%、対計画比は90.4%でした。

品目別件数では「入浴補助用具」が全体の約66%を占め、次いで「腰掛け便座」が33%となっています。

【今後の見込量】

特定福祉用具販売	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（件/月）	62	57	59
特定介護予防福祉用具販売	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（件/月）	15	23	24
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量（件/月）	77	81	83

民間事業者によるサービス提供の状況を考えると、必要なニーズについては対応できると見込まれます。

住宅改修費、介護予防住宅改修費

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
(件/月)	65	68	104.6%	70	59	84.3%	86.8%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で86.8%、対計画比は84.3%でした。

種目別件数では「手すりの取付け」が全体の約66%を占め、以下、「段差の解消」「扉の取替え」と続いています。

【今後の見込量】

住宅改修費	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(件/月)	41	36	36
介護予防住宅改修費	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(件/月)	17	24	24
合計	18年度	19年度	20年度
サービス見込量(件/月)	59	61	61

民間事業者によるサービス提供の状況を考えると、必要なニーズについては対応できると見込まれます。

居宅介護支援(ケアマネジメント)、介護予防支援

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
人	4,025	4,473	111.1%	4,529	4,797	105.9%	107.2%

【現状】

平成 16 年度の利用実績は対前年度比で 107.2%、対計画比は 105.9%でした。

【今後の見込量】

居宅介護支援	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	3,946	3,439	3,513
介護予防支援	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	1,526	2,201	2,250
合計	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	5,472	5,640	5,763

民間事業者などによるサービス提供の状況を考えると、必要なニーズについては対応できると見込まれます。介護支援専門員(ケアマネジャー)が、要介護者等のサービス利用における「自己選択」・「自己決定」を支援するために適切な情報提供を行い、利用者の自立支援を目指したケアマネジメントを行うことができるよう、資質の向上に努めていきます。

要支援1、2の方に対しては、今後、地域包括支援センターを通じて、介護予防マネジメントが実施されます。新予防給付の内容が、利用者の生活機能の向上につながるように、適正な要介護認定を実施するとともに、介護予防マネジメントの確実な実施に努めます。

(2) 施設サービス

介護福祉施設サービス（特別養護老人ホーム）

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
人	708	672	94.9%	774	741	95.7%	110.3%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で110.3%、対計画比は95.7%でした。

17年度に1施設が開設され、区内には8施設（544床）が設置されています。

【今後の見込量】

介護福祉施設サービス	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み（人/月）	823	823	823

平成18年度から平成20年度までは、区内に新規の設置は、予定されていませんが、引き続き100床程度の新規施設の設置を検討します。

そのため、平成18年度～平成20年度の計画期間では823(人/月)程度の利用者数を見込んでいます。

介護保健施設サービス（老人保健施設）

【利用状況】

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
人	333	285	85.6%	368	297	80.7%	104.2%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で104.2%、対計画比は80.7%でした。

平成16年4月に、区内初めての老人保健施設が開設されました。また、平成17年4月にも、1施設が開設され、現在区内には2施設（206床）が設置されています。

【今後の見込量】

介護保健施設サービス	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	357	357	357

平成18年度から20年度までは、区内に新規の設置は、予定されていません。

そのため、平成18年度～平成20年度の計画期間では357(人/月)程度の利用者数を見込んでいます。

介護療養施設サービス(療養病床等)**【利用状況】**

単位	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A'	前年度比 B'/B
人	230	229	99.6%	230	224	97.4%	97.8%

【現状】

平成16年度の利用実績は対前年度比で97.8%、対計画比は97.4%でした。

平成14年度に、区内に1か所(44床)療養病床を持つ医療機関が介護型へ転換されましたが、それ以降転換する医療機関は現れていません。

利用実績は横ばいであり、計画値に見合う実績が示されています。

【今後の見込量】

介護療養施設サービス	18年度	19年度	20年度
利用者数見込み(人/月)	230	230	230

利用実績から見ても、利用者が急増するとは考えにくいことから、平成18年度～平成20年度の計画期間では230(人/月)程度と見込んでいます。今後とも、既存施設で対応できるものと考えています。

介護保険サービスの実績

居宅サービス

サービス種類	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A (%)	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A' (%)	前年度比 B'/B (%)
訪問介護(回/年)	929,869	901,229	96.9%	1,056,181	920,696	87.2%	102.2%
訪問入浴介護(回/年)	16,615	15,848	95.4%	18,880	16,889	89.5%	106.6%
訪問看護(回/年)	59,801	37,203	62.2%	67,953	38,727	57.0%	104.1%
訪問リハビリテーション(回/年)	983	2,744	279.1%	1,113	2,114	189.9%	77.0%
居宅療養管理指導(人)	674	629	93.3%	765	660	86.3%	104.9%
通所介護(回/年)	110,051	112,941	102.6%	123,873	128,452	103.7%	113.7%
通所リハビリテーション(回/年)	17,103	11,752	68.7%	19,425	14,833	76.4%	126.2%
短期入所生活介護(日/年)	20,480	20,309	99.2%	20,480	20,313	99.2%	100.0%
短期入所療養介護(日/年)	2,332	2,783	119.3%	2,648	4,427	167.2%	159.1%
認知症対応型共同生活介護(人)	35	29	82.9%	53	68	128.3%	234.5%
特定施設入所者生活介護(人)	107	142	132.7%	108	178	164.8%	125.4%
福祉用具貸与(件/年)	78,021	90,471	116.0%	87,820	103,475	117.8%	114.4%
福祉用具購入費(件/月)	78	80	102.6%	83	75	90.4%	93.8%
住宅改修費(件/月)	65	68	104.6%	70	59	84.3%	86.8%
居宅介護支援(人)	4,025	4,473	111.1%	4,529	4,797	105.9%	107.2%

施設サービス

サービス種類	平成15年度			平成16年度			
	事業計画 A	実績 B	計画比 B/A (%)	事業計画 A'	実績 B'	計画比 B'/A' (%)	前年度比 B'/B (%)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) (人)	708	672	94.9%	774	741	95.7%	110.3%
介護老人保健施設 (老人保健施設) (人)	333	285	85.6%	368	297	80.7%	104.2%
介護療養型医療施設 (療養病床等) (人)	230	229	99.6%	230	224	97.4%	97.8%

居宅サービスの見込み

サービス名(居宅)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
訪問介護			
サービス見込量(回/年)	767,722	691,509	665,300
利用者数見込み(人/年)	34,582	31,149	29,968
利用者数見込み(人/月)	2,882	2,596	2,497
訪問入浴介護			
サービス見込量(回/年)	17,726	18,149	18,596
利用者数見込み(人/年)	4,122	4,221	4,325
利用者数見込み(人/月)	344	352	360
訪問看護			
サービス見込量(回/年)	38,730	38,694	39,652
利用者数見込み(人/年)	7,594	7,587	7,775
利用者数見込み(人/月)	633	632	648
訪問リハビリテーション			
サービス見込量(回/年)	2,150	2,090	2,142
利用者数見込み(人/年)	597	580	595
利用者数見込み(人/月)	50	48	50
居宅療養管理指導			
利用者数見込み(人/月)	662	638	654
通所介護			
サービス見込量(回/年)	110,905	107,677	109,928
利用者数見込み(人/年)	13,525	13,131	13,406
利用者数見込み(人/月)	1,127	1,094	1,117
通所リハビリテーション			
サービス見込量(回/年)	15,120	14,222	14,557
利用者数見込み(人/年)	2,224	2,091	2,141
利用者数見込み(人/月)	185	174	178
短期入所生活介護			
サービス見込量(日/年)	21,939	22,172	22,491
利用者数見込み(人/年)	3,047	3,079	3,124
利用者数見込み(人/月)	254	257	260
短期入所療養介護			
サービス見込量(日/年)	5,429	5,487	5,566
利用者数見込み(人/年)	765	773	784
利用者数見込み(人/月)	64	64	65
特定施設入居者生活介護			
利用者数見込み(人/月)	234	251	280
福祉用具貸与			
サービス見込量(件/年)	101,766	96,071	98,339
利用者数見込み(人/年)	29,076	27,449	28,097
利用者数見込み(人/月)	2,423	2,287	2,341
特定福祉用具販売			
サービス見込量(件/月)	62	57	59
住宅改修費			
サービス見込量(件/月)	41	36	36
居宅介護支援			
利用者数見込み(人/月)	3,946	3,439	3,513

施設サービスの見込み

サービス名 (施設)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
介護福祉施設サービス 利用者数見込み(人/月)	823	823	823
介護保健施設サービス 利用者数見込み(人/月)	357	357	357
介護療養施設サービス 利用者数見込み(人/月)	230	230	230

介護予防サービスの見込み

サービス名 (居宅)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
介護予防訪問介護			
サービス見込量(回/年)	170,217	273,077	280,194
利用者数見込み(人/年)	7,667	12,301	12,621
利用者数見込み(人/月)	639	1,025	1,052
介護予防訪問入浴介護			
サービス見込量(回/年)	118	243	249
利用者数見込み(人/年)	27	56	58
利用者数見込み(人/月)	2	5	5
介護予防訪問看護			
サービス見込量(回/年)	2,557	4,789	4,914
利用者数見込み(人/年)	501	939	963
利用者数見込み(人/月)	42	78	80
介護予防訪問リハビリテーション			
サービス見込量(回/年)	130	240	247
利用者数見込み(人/年)	36	67	69
利用者数見込み(人/月)	3	6	6
介護予防居宅療養管理指導			
利用者数見込み(人/月)	50	92	95
介護予防通所介護			
サービス見込量(回/年)	16,877	30,926	31,625
利用者数見込み(人/年)	2,058	3,771	3,857
利用者数見込み(人/月)	172	314	321
介護予防通所リハビリテーション			
サービス見込量(回/年)	1,623	3,033	3,108
利用者数見込み(人/年)	239	446	457
利用者数見込み(人/月)	20	37	38
介護予防短期入所生活介護			
サービス見込量(日/年)	468	906	921
利用者数見込み(人/年)	65	126	128
利用者数見込み(人/月)	5	10	11
介護予防短期入所療養介護			
サービス見込量(日/年)	116	224	228
利用者数見込み(人/年)	16	32	32
利用者数見込み(人/月)	1	3	3
介護予防特定施設入居者生活介護			
利用者数見込み(人/月)	21	36	40
介護予防福祉用具貸与			
サービス見込量(件/年)	15,032	24,468	25,077
利用者数見込み(人/年)	4,295	6,991	7,165
利用者数見込み(人/月)	358	583	597
特定介護予防福祉用具販売			
サービス見込量(件/月)	15	23	24
介護予防住宅改修費			
サービス見込量(件/月)	17	24	24
介護予防支援			
利用者数見込み(人/月)	1,526	2,201	2,250

4 日常生活圏域の設定

(1) 日常生活圏域設定の考え方

第3期介護保険事業計画の策定に当たっては、要介護高齢者が、住み慣れた地域においてサービス利用を可能とする観点から、「日常生活圏域」を設定し、その圏域ごとに従来よりもきめ細かく日常生活圏域で地域密着型サービスの見込みを設定することになります。

この日常生活圏域は、地域密着型サービスを中心とした介護基盤整備の単位であるとともに、新たに設置される地域包括支援センターとの整合性を図るものとなっています。

豊島区においては、次の視点から日常生活圏域の設定をいたしました。

既存の保健福祉センターや在宅介護支援センター、民生・児童委員協議会の地区などできり限り整合性を図っていくこと。

介護基盤整備の単位として考えた場合、比較的面積規模の小さい豊島区を、あまり細かく分割すると、民間事業者などの整備誘導が難しくなる点を考慮し、介護基盤整備に柔軟性をもたせるため、やや広めに日常生活圏域を設定したこと。

ひとつの日常生活圏域に複数の地域包括支援センターを設置することで、身近な相談支援体制を継続していくこと。

(2) 日常生活圏域の区域

日常生活圏域は、東部地区、中央地区、西部地区の3か所です。

日常生活圏域の区域は次のとおりです。

日常生活圏域の区域

地区	区域(町丁目)
東部地区	駒込1～7、巣鴨1～5、西巣鴨1～4、北大塚1・2、南大塚1～3
中央地区	北大塚3、上池袋1～4、東池袋1～5、南池袋1～4、西池袋1～5、池袋1～4、池袋本町1～4、雑司が谷1～3、高田1～3、目白1～5
西部地区	南長崎1～6、長崎1～6、千早1～4、要町1～3、高松1～3、千川1・2

日常生活圏域



地区別高齢者人口等

	東部地区	中央地区	西部地区	総計
高齢者人口 (A)	11,956 人	20,936 人	13,856 人	46,748 人
要介護(要支援)認定者数 (B)	1,992 人	3,707 人	2,531 人	8,230 人
要介護認定率 (B ÷ A)	16.7 %	17.7 %	18.3 %	17.6 %

平成 17 年 3 月 11 日現在

社会福祉資源一覧 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

	東部地区	中央地区	西部地区	総計
在宅介護支援センター	3	6	4	13
通所介護(デイサービス)	3	10	6	19
通所リハビリ(デイケア)		4	1	5
短期入所生活介護(ショートステイ)	1	3	3	7
短期入所療養介護(ショートステイ)		1		1
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		1	1	2
特定施設入所者生活介護			1	1
ことぶきの家(高齢者福祉センターを含む)	4	7	5	16
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1	4	3	8
介護老人保健施設		2		2
介護療養型医療施設		1		1
総計	12	39	24	75

(3) 日常生活圏域と地域包括支援センター

地域包括支援センターについては、平成 18 年度、保健福祉センター 3 か所に直営の地域包括支援センターの機能を有する係を設置するとともに、委託による地域包括支援センターを 5 か所設置します。日常生活圏域ごとに複数の地域包括支援センターを設置することにより、介護基盤整備の観点からやや広く設定した日常生活圏域においても、身近な包括的・継続的相談体制を確保することが可能です。

また、3 年間の計画の中で地域包括支援センターの委託化をさらに進め、平成 20 年度には直営 1 か所と委託 7 か所とする予定です。

5

区及び日常生活圏域ごとの地域密着型サービスの見込量並びに確保の方策

今後の地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの見込量は、次のようになっています。

夜間対応型訪問介護

【今後の見込量】

夜間対応型訪問介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
サービス見込量（回/年）	豊島区	35,763	68,052	113,133
	東部地区	9,320	17,734	29,482
	中央地区	16,673	31,726	52,743
	西部地区	9,770	18,592	30,908
利用者数見込み（人/年）	豊島区	1,178	2,242	3,728
	東部地区	307	584	972
	中央地区	549	1,045	1,738
	西部地区	322	613	1,018

現行の訪問介護のうち、早朝・夜間加算、深夜加算のサービス利用者が、夜間対応型訪問介護のサービス利用者に一部移行すると思われます。

18年度中に、民間事業者がサービス参入を進めることで、必要なニーズについては、対応できるものと見込まれます。

小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

【今後の見込量】

小規模多機能型居宅介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
サービス見込量（回/年）	豊島区	7,377	14,105	23,449
	東部地区	1,385	2,649	4,404
	中央地区	3,491	6,674	11,096
	西部地区	2,501	4,782	7,949
利用者数見込み（人/月）	豊島区	41	79	131
	東部地区	8	15	25
	中央地区	19	37	62
	西部地区	14	27	44
介護予防小規模多機能型居宅介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
サービス見込量（回/年）	豊島区	171	668	1,111
	東部地区	32	126	208
	中央地区	81	316	526
	西部地区	58	226	377
利用者数見込み（人/月）	豊島区	1	4	6
	東部地区	0	1	1
	中央地区	1	2	3
	西部地区	0	1	2

18年度：東部地区の介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間で2名程度の利用を見込んでいます。
18年度：西部地区の介護予防小規模多機能型居宅介護は、年間で4名程度の利用を見込んでいます。

現行の通所介護サービス利用者で、軽い認知症があり、短期入所サービスも組み合わせて利用している方が、このサービスの利用者に移行すると見込まれます。

現行の通所介護サービス提供事業者からの参入が想定されます。保険者としては、圏域別のニーズ情報を提供するとともに、地域性を考慮しつつ、民間事業者の参入を促進していく必要があります。18年度からの3年間に、民間事業者がサービス参入を進めることで、必要なニーズについては、対応できるものと見込まれます。

認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

【今後の見込量】

認知症対応型通所介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
サービス見込量（回/年）	豊島区	22,459	22,199	22,746
	東部地区	3,578	3,536	3,623
	中央地区	10,967	10,840	11,107
	西部地区	7,914	7,823	8,016
利用者数見込み（人/年）	豊島区	2,484	2,456	2,516
	東部地区	396	391	401
	中央地区	1,213	1,199	1,228
	西部地区	875	866	887
介護予防認知症対応型通所介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
サービス見込量（回/年）	豊島区	902	1,572	1,613
	東部地区	144	250	257
	中央地区	440	768	788
	西部地区	318	554	568
利用者数見込み（人/年）	豊島区	100	174	178
	東部地区	16	28	28
	中央地区	49	85	87
	西部地区	35	61	63

現行の通所介護サービス利用者で、認知症専用単独型通所介護及び認知症専用併設型通所介護のサービスの利用者が、このサービスの利用者の一部移行すると見込まれます。

現行の通所介護サービス提供事業者で認知症専用単独型・併設型を提供している事業者が、地域密着型サービスとして事業実施することが考えられます。

18年度からの3年間に、民間事業者がサービス参入を進めることで、必要なニーズについては、対応できるものと見込まれます。

認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

【今後の見込量】

認知症対応型共同生活介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
利用者数見込み（人）	豊島区	108	107	115
	東部地区	21	20	22
	中央地区	50	50	53
	西部地区	37	37	40
介護予防認知症対応型共同生活介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
利用者数見込み（人）	豊島区	10	20	21
	東部地区	2	4	4
	中央地区	5	9	10
	西部地区	3	7	7

現行の認知症対応型共同生活介護が、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスに移行したサービスです。

民間誘致による整備を支援し、平成20年度までに既存施設も含めて、区内に10ユニット（90人程度）の整備を図っていく予定です。

地域密着型特定施設入居者生活介護

【今後の見込量】

地域密着型特定施設入居者生活介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
利用者数見込み（人）	豊島区	0	0	0
	東部地区	0	0	0
	中央地区	0	0	0
	西部地区	0	0	0

定員29人以下の「介護専用型」の特定施設については、平成18年度～平成20年度の計画期間において、設置の見込みはありません。なお、「介護専用型以外」の特定施設の利用者数については、特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護において、利用者数を見込んでいます。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【今後の見込量】

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
利用者数見込み（人）	豊島区	0	0	29
	東部地区	0	0	29
	中央地区	0	0	0
	西部地区	0	0	0

20年度中に、東部地区に民間の施設改修により、定員30人未満の小規模な特別養護老人ホームの開設を見込んでいます。

運営委員会の設置

地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、サービスの運営に関する委員会を設置します。委員会では、サービスの指定や指定基準及び介護報酬を協議するとともに、サービスの質の確保や運営評価等もあわせて協議します。

運営委員会の構成員は、被保険者、介護サービス利用者、介護サービス等の事業者、保健・医療・福祉関係者、学識経験者などとなります。

地域密着型サービスの見込み

サービス名		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
夜間対応型訪問介護(回/年) サービス見込量	豊島区	35,763	68,052	113,133
	東部地区	9,320	17,734	29,482
	中央地区	16,673	31,726	52,743
	西部地区	9,770	18,592	30,908
小規模多機能型居宅介護(回/年) サービス見込量	豊島区	7,377	14,105	23,449
	東部地区	1,385	2,649	4,404
	中央地区	3,491	6,674	11,096
	西部地区	2,501	4,782	7,949
認知症対応型通所介護(回/年) サービス見込量	豊島区	22,459	22,199	22,746
	東部地区	3,578	3,536	3,623
	中央地区	10,967	10,840	11,107
	西部地区	7,914	7,823	8,016
認知症対応型共同生活介護(人/月) 利用者数見込み	豊島区	108	107	115
	東部地区	21	20	22
	中央地区	50	50	53
	西部地区	37	37	40
地域密着型特定施設入居者生活介護(人/月) 利用者数見込み	豊島区	0	0	0
	東部地区	0	0	0
	中央地区	0	0	0
	西部地区	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(人/月) 利用者数見込み	豊島区	0	0	29
	東部地区	0	0	29
	中央地区	0	0	0
	西部地区	0	0	0

上記の利用者数見込みは、月当たりの実利用者数の見込み

地域密着型サービス利用者数の見込み

サービス名		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
夜間対応型訪問介護(人/年) 年間利用者数見込み	豊島区 (人/月)	1,178 (98)	2,242 (187)	3,728 (311)
	東部地区	307	584	972
	中央地区	549	1,045	1,738
	西部地区	322	613	1,018
小規模多機能型居宅介護(人/月) 利用者数見込み	豊島区	41	79	131
	東部地区	8	15	25
	中央地区	19	37	62
	西部地区	14	27	44
認知症対応型通所介護(人/年) 年間利用者数見込み	豊島区 (人/月)	2,484 (207)	2,456 (205)	2,516 (210)
	東部地区	396	391	401
	中央地区	1,213	1,199	1,228
	西部地区	875	866	887

利用者数見込みは、月当たり利用者数の見込み
年間利用者数見込みは、年間延利用者数の見込み

地域密着型介護予防サービスの見込み

サービス名		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
介護予防小規模多機能型居宅介護(回/年) サービス見込量	豊島区	171	668	1,111
	東部地区	32	126	208
	中央地区	81	316	526
	西部地区	58	226	377
介護予防認知症対応型通所介護(回/年) サービス見込量	豊島区	902	1,572	1,613
	東部地区	144	250	257
	中央地区	440	768	788
	西部地区	318	554	568
介護予防認知症対応型共同生活介護(人/月) 利用者数見込み	豊島区	10	20	21
	東部地区	2	4	4
	中央地区	5	9	10
	西部地区	3	7	7

上記の利用者数見込みは、月当たりの実利用者数の見込み

地域密着型介護予防サービス利用者数の見込み

サービス名		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
介護予防小規模多機能型居宅介護(人/月) 利用者数見込み	豊島区	1	4	6
	東部地区	0	1	1
	中央地区	1	2	3
	西部地区	0	1	2
介護予防認知症対応型通所介護(人/年) 年間利用者数見込み	豊島区 (人/月)	100 (8)	174 (14)	178 (15)
	東部地区	16	28	28
	中央地区	49	85	87
	西部地区	35	61	63

利用者数見込みは、月当たり利用者数の見込み
年間利用者数見込みは、年間延利用者数の見込み

6 区及び日常生活圏域ごとの必要利用定員総数の見込み

区及び日常生活圏域ごとの必要利用定員総数は、次のようになっています。

区及び日常生活圏域ごとの必要利用定員総数

サービス名		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)
認知症対応型共同生活介護(人/月) 必要利用定員総数	豊島区	65	74	83
	東部地区	25	25	25
	中央地区	16	25	25
	西部地区	24	24	33
地域密着型特定施設入居者生活介護(人/月) 必要利用定員総数	豊島区	0	0	0
	東部地区	0	0	0
	中央地区	0	0	0
	西部地区	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(人/月) 必要利用定員総数	豊島区	0	0	29
	東部地区	0	0	29
	中央地区	0	0	0
	西部地区	0	0	0

7

地域密着型サービスの基盤整備予定数

サービス名		既存 施設数	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	18～20年度 合計
夜間対応型訪問介護	豊島区		1か所	0か所	0か所	1か所
	東部地区		1か所			1か所
	中央地区					
	西部地区					
小規模多機能型居宅介護	豊島区		2か所50人	2か所50人	2か所50人	6か所150人
	東部地区		1か所25人		1か所25人	2か所50人
	中央地区		1か所25人	1か所25人		2か所50人
	西部地区			1か所25人	1か所25人	2か所50人
認知症対応型通所介護	豊島区	10か所 120人	0か所	0か所	1か所	1か所
	東部地区	2か所20人			1か所	1か所
	中央地区	6か所70人				
	西部地区	2か所30人				
認知症対応型 共同生活介護	豊島区	6ユニット47人	2ユニット18人	1ユニット9人	1ユニット9人	4ユニット36人
	東部地区	3ユニット25人				
	中央地区	1ユニット7人	1ユニット9人	1ユニット9人		2ユニット18人
	西部地区	2ユニット15人	1ユニット9人		1ユニット9人	2ユニット18人
地域密着型特定施設 入居者生活介護	豊島区	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
	東部地区					
	中央地区					
	西部地区					
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	豊島区	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所
	東部地区				1か所	1か所
	中央地区					
	西部地区					

小規模多機能型居宅介護の人数は登録者数
 介護予防地域密着型サービスを含む
 地域密着型サービスの年間利用者見込み量及び既存の施設数を基に算出
 既存施設数については、平成18年2月1日現在